雑誌『経営戦略研究』に関する規約

発行の目的と編集

１．本雑誌は『経営戦略研究』と称し、毎年９月に発行する。

２．本雑誌は、原則として関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻および会計専門職専攻（以下「本研究科専門職学位課程」という）の在学生・修了生が在学中に行った研究、ならびに関西学院大学大学院経営戦略研究科博士課程先端マネジメント専攻（以下「本研究科博士課程」という）の在籍者および大学院研究員・研究科研究員（以下「研究員」という）が行った研究の発表を行うために発行される。

３．本雑誌の編集は、経営戦略研究会内研究会誌編集委員会が行う。

４．本雑誌に掲載された論文の複製権、公衆送信権を含む著作権(著作財産権、Copyright)は、原則として経営戦略研究会に帰属する。

５．本雑誌は、関西学院大学リポジトリで電子化公開する。

投稿要項

１．投稿は毎年５月 15 日を締切りとする。

２．投稿資格は次の（１）および（２）を全て満たす者とする。

（１）次の①、②または③のいずれかに該当する者

①本研究科専門職学位課程在学生・修了生

②本研究科博士課程在籍生

③研究員

（２）研究論文とともに次の①または②を提出できる者

①課題研究、Individual Research、財務会計論文指導Ⅳの授業担当者、または当該領域に十分な専門的知識をもつ経営戦略研究科専任教員による推薦文

②本研究科博士課程における指導教員またはそれに相当する本研究科博士課程指導教員による推薦文

３．投稿者は、次の２点を１．に定める期日までに電子メールにて提出し（提出先：ibakiyo@kwansei.ac.jp)、かつ、所定の期日までに投稿料を支払わなければならない。

（１）原稿（投稿論文等）

（２）投稿要領２に規定する推薦文

４．投稿論文のページ数は、原則として、図表などを含めて刷り上がり 12 ページ以内 とする（表紙はページ数には含めない)。ただし、日本語論文は 18 ページ、英語論文は 20 ページを上限として認めることがある（いずれも刷り上がりページ数による)。

５．投稿者は 15,000 円の費用を負担すること。ただし、12 ページを超えての掲載が認められた場合、13 ページ以降、１ページにつき 2,500 円を追加負担とする。投稿料は、刷り上がり初校ゲラ後のページ数での支払いとし、所定の口座へ銀行振込みするものとする。所定の期日までに支払わなかった場合は掲載不可とし、初校ゲラ作成に要した費用は実費請求する。

６．投稿にあたっては、所定の作成書式に従い、印刷可能な形で投稿すること。所定の作成書式に従っていない場合は、受理しない。なお、本文はモノクロ印刷のため、最初からモノクロのみで作成するか、多色使用による表示内容の差異がなくなることを考慮して原稿を作成すること。

原稿執筆要領

『経営戦略研究』に投稿する原稿は、次の要領に基づいて執筆すること。

１．原稿は、原則として、マイクロソフトワード（Microsoft Word）で作成した原稿ファイルで提出すること。本文中の図と表については、ワードに貼付する前の元データも別ファイル（可能な限り、Excel, PowerPoint, JPEG）で提出すること。

原稿の様式は、次のとおりとする。

(1) 用紙：B5（1 頁＝40 字×30 行）
(2) 余白：左右 24mm、上 35mm、下 30mm とする。
(3) ページ番号：必要。別添の表紙を「0」とし、本文から「1」とする。
(4) ヘッダー：必要。「経営戦略研究　vol. 」とする。
(5) フォント：MS 明朝（欧文および数字は Century）
(6) ポイント：①原稿タイトル・・・・・・・・・・「16 ポイント」
②サブタイトル、執筆者名・・・・「12.5 ポイント」
③要旨・・・・・・・・・・・・・・・「8 ポイント」
④本文・・・・・・・・・・・・・・・「9.5 ポイント」
⑤図表タイトル、脚注・・・・・・「8 ポイント」
⑥参考文献・・・・・・・・・・・・「8.5 ポイント」

なお、原稿の校正は１回とする。校正の段階で原稿の訂正、挿入などが生じないように、完全原稿で提出すること。

２．要旨は、本文の前に記載すること。（1行37字、300文字以内、英文の場合は120words以内）

３．文章を章（大見出し）、節（中見出し）、項（小見出し）に区切る場合は、章の見出し番号は「Ⅰ、Ⅱ・・・」（全角）、節の見出し番号は「１・２・・・」（全角）、項の見出し番号は「(1)・(2)・・・」（半角）とする。

また、章（大見出し）を変えるときは、前後１行スペースを空けること。節（中見出し）を変えるときは、前１行スペースを空け、項（小見出し）は前後の行スペースを空けない。

４．数式の番号は、式の後に通し番号を付けること。

５．図の見出しは、各図の上に「図１」「図２」などと表記し、表の見出しは、各表の上に「表１」「表２」などと表記すること。

６．本文中の脚注番号は、行間右肩に、1、2、3、・・・と示し、通し番号とすること。また、脚注に記載された文献については、本文後の「参考文献」欄に一括して記載すること。

【例】

「・・・次のとおりである[10]。」

７．他の文献からの引用方式については、括弧方式（Parenthetical-Reference）に従い、文中で引用した文献の「著者名 出版年，頁（欧文文献はp.）」のみをその文のすぐ後に丸括弧（（　））の中に記入すること。また、この引用文献については、本文後の「参考文献」欄に記載すること。

【例１】

（斎藤 2010）　　（Thomas 2008）
（田中 2011, 15-18頁）　　（Johnson 2000, p.38）

（落合 1986; 河合 1993）　　（Brawn 1998; Adams 2001）

【例２】＜共著の場合＞

共著者が3人までの場合は連記すること。また、共著者が4人以上の場合、最初の著者だけを記載し、日本語文献はその後に「ほか」または「他」、欧文文献等はその後に「*and others*」または「*et al.*」を付すこと。

（斎藤・多田 1988）　　（Cox and Hillman 2008）

（落合・河合・佐々木 2005）　　（Brawn, Adams and Katz 2006）

（田中ほか 2006）　　（White *et al.* 1999）

【例３】＜同一著者の多数の文献の記載＞

同じ著者による同じ年度の文献を多数引用する場合は、本文の括弧の中では出版年にa、b、cを付して区分すること。

（斎藤 2010a）　　（Phillip 2012a）

（斎藤 2010b）　　（Phillip 2012b）

８．参考文献の記載は、欧文文献と日本語文献を区分し、欧文文献のリストを先に記載すること。なお、欧文文献は著者のラストネームのアルファベット順に、日本語文献は著者名の五十音順に記載すること。

９．参考文献リストの作成にあたっては、次の「参考文献記載例」に従って統一性をもって記述すること。

【例】参考文献記載例

＜欧文文献の場合＞

①単著

Porter, M.E. (1980), *Competitive Strategy: Techniques for Analyzing Industries and Competitors*, New York: The Free Press.

②共著

Lazonick, W. and E. Bernard (1986), *The Decline of the British Economy*, New York: Clarendon.

③編著

Choi, F.D.S.ed.(2003), *International Finance and Accounting Handbook Third Edition*, New Jersey: John Wiley & Sons.

④規約・基準等

Financial Accounting Standards Board (FASB) (1978), *Statement of Financial Accounting Concepts No.1*, *Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises,* FASB, Nov. 1978.

＜欧文論文の場合＞

①単著

Ohlson, J.A. (1995), Earnings, Book Values and Dividends in Equity Valuation, *Contemporary Accounting Research*, Vol.11 No.2, 661-687.

②共著

Porter, M.E. and M. Victor E.(1985), How Information Gives You Competitive

Advantage, *Harvard Business Review*, Number 4, July-August, 149-160.

③共著（4人以上）

Christopher L. J., K. A. Kitching, A. A. Roberts, and P. C. Smith (2013), The Spend-Save Decision: An Analysis of How Charities Respond to Revenue Changes, *Accounting Horizons*, Vol.27 No.1, 75-89.

④編著収録論文

Johanson, J. and M. Lars Gunnar (1988), Internationalisation in Industrial Systems — A Network Approach. In *Strategies in Global Competition*, edited by Neil H. and J. Vahlne, London: Croom Helm.

⑤新聞・雑誌記事

The New York Times (1988), Chip Makers Will Seek U.S. Aid to Spur Output, September 10, 1988, 37.

＜訳書の場合＞

①著書

Porter, M.E.(1998), *On Competition*, Boston, Harvard Business School Press （竹内弘高訳（1999）『競争戦略論』ダイヤモンド社）.

②規約・基準等

Financial Accounting Standards Board (FASB) (1978), *Statement of Financial Accounting Concepts No.1, Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises* （平松一夫・広瀬義州訳(2002)『FASB財務会計の諸概念［増補版］』中央経済社）.

＜日本語文献の場合＞

①単著

野中郁次郎(1974)『組織と市場―組織の環境適合理論―』千倉書房。

②共著

石井吉文・清水博(1988)『証券投資の新技法』金融財政事情研究会。

③編著

貝塚啓明編(1999)『金融資本市場の変貌と国家』東洋経済新報社。

＜日本語論文の場合＞

①単著

杉本徳栄(2013)「IFRS適用問題を巡るSECコミッショナーの構図」『會計』第184巻第5号，2013年11月，29-43頁。

②共著

深尾京司・岳希明(1997)「電機メーカーの立地選択」『三田学会雑誌』第90巻第2号，1997年7月，11-39頁。

③編著収録論文

深尾京司(2000)「国際資本移動―資本は豊かな国から貧しい国に流れるか―」，福田慎一・堀内昭義・岩田一政編『マクロ経済と金融システム』東京大学出版会，101-126頁。

④新聞・雑誌記事

『日本経済新聞』(2014)「検証　時価総額逆転 1」2014年12月17日付朝刊，17面。

１０．原稿を提出する際のファイル名は「経営戦略研究投稿」・投稿日・投稿者名・学生番号・原稿または図表の順とする。

【例】

「経営戦略研究投稿5月10日関西太郎8877原稿」

「経営戦略研究投稿5月10日関西太郎8877図表1」（図表のある場合）

「経営戦略研究投稿5月10日関西太郎8877図表2」（図表のある場合）など

規約の改廃

この規約の改廃は、研究会誌編集委員会の議を経て経営戦略研究会評議員会で決定する。

附　則

１．この規約は、2007 年 3 月 16 日から施行する。
２．この規約は、2008 年 2 月 20 日から改正施行する。
３．この規約は、2008 年 12 月 9 日から改正施行する。
４．この規約は、2009 年 9 月 9 日から改正施行する。
５．この規約は、2010 年 3 月 3 日から改正施行する。
６．この規約は、2010 年 7 月 14 日から改正施行する。
７．この規約は、2011 年 7 月 20 日から改正施行する。
８．この規約は、2011 年 9 月 28 日から改正施行する。
９．この規約は、2012 年 5 月 9 日から改正施行する。
１０．この規約は、2012 年 9 月 5 日から改正施行する。
１１．この規約は、2013 年 4 月 10 日から改正施行する。
１２．この規約は、2013 年 7 月 3 日から改正施行する。
１３．この規約は、2013 年 9 月 4 日から改正施行する。
１４．この規約は、2014 年 12 月 13 日から改正施行する
１５．この規約は、2016 年 3 月 9 日から改正施行する。
１６．この規約は、2017 年 1 月 11 日から改正施行する。
１７．この規約は、2017 年 3 月 13 日から改正施行する。
１８．この規約は、2023 年 8 月 30 日から改正施行する。